

《住環境分野》

防災安全部

2025年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めいただくよう必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。	取組 他 自治 体 等	◆防災への関心が低い方や、未来の防災の担い手となる若者を含む幅広い層に向けて、市民を「町田市防災アンバサダー」として任命し、防災情報を魅力的に発信しています。(東京都内では町田市のみ) ◆2026年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率は平均80.6%、町田市は75.1%となっています。団員確保に向け、引き続き消防団活動の魅力をPRしていく必要があります。
所管事務	◆災害対応に関すること、町田市地域防災計画に関すること、国民保護に関すること。 ◆自主防災組織に関すること、指定緊急避難場所や災害用備蓄・資機材に関すること。 ◆消防団の運営に関すること。 ◆消防器具置場、消防車両及び消防水利に関すること。 ◆防災行政無線に関すること。		

2. 2024年度末の総括と2025年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆これまでSNSや「町田市防災WEBポータル」サイトをはじめとしたインターネット上での情報発信に取り組みました。今後、さらに市民一人ひとりに在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動を周知し、市民の防災行動力を強化する必要があります。◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントを通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨を進めていく必要があります。◆未来の防災の担い手である児童・生徒に対し、さらに地域と学校が連携した防災教育を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
取組状況	○	◎	○
◆在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動をまとめた冊子を作成・配布することで、市民の防災行動力を強化します。◆「町田市版マンション防災」を推進することで、地域の防災力の向上を図ります。◆幅広い世代の団員獲得のため、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。		◆「まちだ防災カレッジ」で様々なコンテンツを用意し、取組みの幅を広げていくことにより、市民の防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めます。◆未来の防災の担い手である児童・生徒が、地域防災における課題に対し自発的に考える、防災教育を進めていきます。	
◎ 消防団の魅力や活動内容をSNS等を通じて情報発信した結果、例年40名程度であった新規入団者数が50名に迫る結果となりました。		○ 「町田市防災ガイド」を作成し、町田市ホームページでの公開や、全戸配布を行ったことで、市民の防災行動力の強化を図りました。	
○ 「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、小山地区及び木曽地区の2地区で実施しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団新規入団者数	人	目標	-	-	38	40	40	年度あたりの新規入団者数
		実績	39	56	49		(2030年度)	
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	54	56	58	60	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	53	56	53		(2026年度)	
「とくむ」講座実施累計地区数	地区	目標	4	6	8	10	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
		実績	4	6	8		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消防団出初式や防災フェスタ、二十祭まちだ(成人式)、町田ゼルビアとの協働など、市内各地のイベントで団員募集を行いました。さらに、消防団員が主体となって、駅前での募集活動や器具置場の見学会を行ったこと等により、新規に49名が入団しました。しかし、退団者が多く、団員数は減少しているため、退団防止への対策強化が必要です。◆「町田市防災アンバサダー」が、SNS等で様々な世代に対し防災情報を効果的かつ親しみやすい形で発信し、市民の防災意識の向上を図りました。また、次世代を担う防災リーダー育成のため、防災教育で活用できる「まちだ防災ワークブック」を作成しました。◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、小山地区及び木曽地区の2地区で実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	267,121	249,759	274,032	24,273	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,060	17,830	16,436	△ 1,394	保険料	0	0	0	0
物件費	160,398	164,284	171,107	6,823	国庫支出金	0	1,182	0	△ 1,182
うち委託料	63,896	66,639	64,392	△ 2,247	都支支出金	1,573,630	1,620,419	1,321,637	△ 298,782
維持補修費	15,443	21,187	8,488	△ 12,699	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,303,236	4,436,753	4,551,448	114,695	その他	1,035	4,308	1,100	△ 3,208
減価償却費	275,266	231,247	225,885	△ 5,362	行政収入 小計(a)	1,574,665	1,625,909	1,322,737	△ 303,172
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,484,519	△ 3,494,202	△ 3,965,318	△ 471,116
賞与・退職手当引当金繰入額	37,720	16,881	57,095	40,214	金融収支差額(d)	△ 947	△ 1,207	△ 2,393	△ 1,186
行政費用 小計(b)	5,059,184	5,120,111	5,288,055	167,944	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,485,466	△ 3,495,409	△ 3,967,711	△ 472,302
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	6,508	0	△ 6,508
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,508	0	△ 6,508	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,485,466	△ 3,488,901	△ 3,967,711	△ 478,810

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥機購入費 24,012千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託 18,865千円 町田市消防団被服購入費 14,667千円 Jアラート設備更新委託 9,020千円 など	消防器具置場修繕 3,733千円 防火水槽撤去工事(上小山田町) 1,474千円 防火水槽修繕 1,344千円 避難広場案内標示シート修繕請負 107千円 など
主な増減理由	消防団被服購入費が9,502千円増加。Jアラート設備を更新したため、Jアラート設備更新委託料が9,020千円皆増。新規に「町田市防災ガイド」を作成・配布したことにより、5,537千円皆増。	施設老朽化に伴い、消防器具置場修繕が388千円増加。防火水槽撤去工事が14,125千円減少。防火水槽付属物の経年劣化に伴い、防火水槽修繕が1,000千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	東京都常備消防委託料 4,328,997千円 消火栓設置・管理費補償金 180,305千円 東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 17,043千円 自主防災組織補助金 13,157千円 など	市町村総合交付金 1,317,548千円 避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金 2,596千円 区市町村災害対応力向上支援事業補助金 1,493千円
主な増減理由	東京都常備消防委託料が180,945千円増加。消火栓の工事件数について、移設が65件減少したことにより、消火栓設置・管理費補償金が65,826千円減少。	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金を活用し、携帯トイレや地域内輸送拠点を整備したため、2,596千円皆増。区市町村災害対応力向上支援事業補助金が8,895千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	255,416	214,015	△ 41,401	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	238,535	194,318	△ 44,217	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,367,249	5,633,055	265,806	賞与引当金	16,881	19,697	2,816
		土地	2,900,135	3,235,457	335,322	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,407,340	1,553,080	145,740	固定負債	934,087	963,861	29,774
		建物減価償却累計額	△ 942,009	△ 1,013,127	△ 71,118	地方債	781,103	784,785	3,682
		工作物(取得価額)	4,479,132	4,499,132	20,000	退職手当引当金	152,984	179,076	26,092
		工作物減価償却累計額	△ 2,477,349	△ 2,641,487	△ 164,138	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,189,503	1,177,876	△ 11,627
		有形固定資産	0	0	0	純資産	4,267,035	4,581,874	314,839
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		6,804	9,072	2,268					
その他の固定資産		82,485	117,623	35,138	純資産の部合計	4,267,035	4,581,874	314,839	
資産の部合計		5,456,538	5,759,750	303,212	負債及び純資産の部合計	5,456,538	5,759,750	303,212	

④貸借対照表の特徴的事項

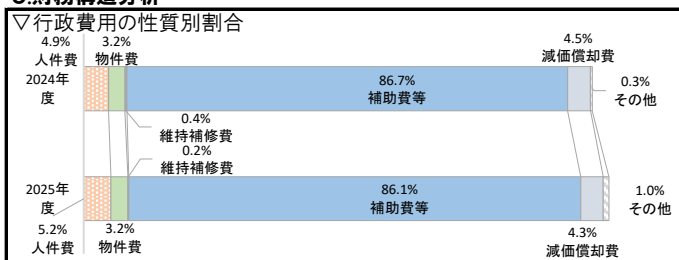
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,247,648千円 災害備蓄倉庫 189,826千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 など	防火水槽 2,732,597千円 防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系子局 69,801千円 など	消防ポンプ車 115,104千円 災害対策用パワーリフター 1,353千円 計測震度計システム 1,166千円
主な増減理由	消防器具置場(2-1)を建替えたことにより、110,864千円増加。旧木曽福祉サービスセンターを所管換したため34,876千円増加。	防火水槽(南大谷、本町田)を無償取得したことにより、20,000千円増加。	消防ポンプ車を2台更新したこと等により、34,639千円増加。災害対策用パワーリフターを購入したことにより、1,353千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,322,737	社会資本整備等投資活動収入	60,000	財務活動収入	198,000
行政サービス活動支出	5,035,655	社会資本整備等投資活動支出	173,775	財務活動支出	238,535
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,712,918	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 113,775	財務活動収支差額(c)	△ 40,535
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,867,228
				一般財源充当調整額	3,867,228

5.財務構造分析

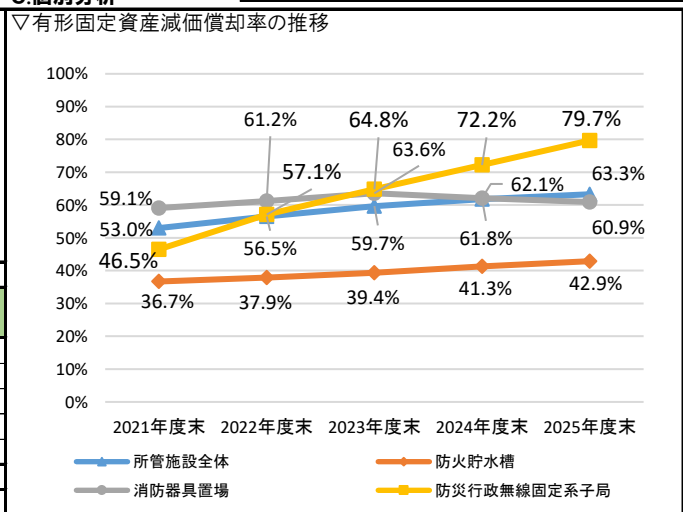


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
災害対策事務	17.2			1.4		20.0	17.4
消防団事務	3.8					3.8	3.9
消防施設事務	0.7					0.7	0.8
常備消防事務	0.2					0.2	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	21.8	0.0	0.0	1.4	0.0	24.6	22.1
2024年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	2.1	0.0	22.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田市防災ガイド」の全戸配布や、最新の避難施設・雨水出水浸水想定区域等を反映した町田市洪水・土砂災害ハザードマップのホームページ公開を通じ、市民の防災意識の啓発と防災行動力の強化を図りました。◆消防団出初式での訓練成果の披露や、防災フェスタにおける消防ポンプ車・防火服の展示、乗車・活動体験、二十祭まちだ(成人式)でのリーフレット配布など、多様なイベントを通じて消防団の魅力を広くPRしました。これに加え、団員主体による駅前での募集活動や器具置場の見学会といった積極的な勧誘を並行して実施した結果、49名の方が新規で入団されました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆東京都の補助金を2,596千円活用し、災害対策用携帯トイレの新規整備を行い、安全安心な災害時のトイレ対策を進めることにより、在宅避難の推進に取り組みました。また、災害時に避難者のもとに物資を届ける「ラストマイル」の重要性を踏まえ、救援物資をトラックから荷下ろしする際に使用するパワーリフター等を購入し、地域内輸送拠点において迅速かつ的確に輸送できる体制を整備しました。◆国からの受託事業である「自主防災組織等活性化推進事業」を活用し、次世代を担う防災リーダー育成のため、防災コンテストを実施し、防災教育で活用できる「まちだ防災ワークブック」を作成しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市洪水・土砂災害ハザードマップの修正点を、市民が正しく理解し、適切な避難行動がとれるよう改めて周知を徹底する必要があります。◆「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発を小山・木曽の2地区で実施し、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントでアンケートを実施した結果、「災害への備えの必要性を認知しているが、対策を実践している」と答えた方の割合が低いことが明らかとなったため、在宅避難の周知・啓発をより効果的に進めていく必要があります。◆未来の防災の担い手である児童・生徒に対し、「まちだ防災ワークブック」を活用した防災教育を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布することで、風水害時における自宅や周辺の危険な場所、避難施設の場所等を周知します。◆在宅避難の手法として、アウトドアのノウハウを災害時にも活かす「アウトドア防災」をすすめることで、地域の防災力の向上を図ります。	◆「まちだ防災カレッジ」で様々なコンテンツを用意し、取り組みの幅を広げていくことにより、市民の防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めます。◆未来の防災の担い手である児童・生徒が、地域防災における課題に対し自発的に考える、防災教育を進めていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
特定事業名	災害対策事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。							
基本情報	根拠法令等							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
	行政防災無線デジタル化整備局数	533	533	533	建設年月日	-		
						2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	71.1%	77.8%	84.0%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆これまでSNSや「町田市防災WEBポータル」サイトをはじめとしたインターネット上での情報発信に取り組みました。今後、さらに市民一人ひとりに在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動を周知し、市民の防災行動力を強化する必要があります。

◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、町田第一地区及び南地区の2地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントの実施を通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨をより効果的に進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆在宅避難への備えや避難施設で生活をする上での行動についてわかりやすくまとめた冊子を作成・配布することで、市民の防災行動力を強化します。		◆「まちだ防災カレッジ」については、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていくことにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。◆未来の防災の担い手である児童・生徒が、地域防災における課題に対し、自発的に考える防災教育を進めていきます。	
◆在宅避難の手法として、マンションや団地を対象とした「町田市版マンション防災」を推進することで、地域の防災力の向上を図ります。			
取組状況	○	個別取組	○
		○	「町田市防災ガイド」を作成し、町田市ホームページでの公開や、全戸配布を行ったことで、市民の防災行動力の強化を図りました。
		○	在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、小山地区及び木曽地区の2地区で実施しました。
		○	次世代の地域防災力を担う児童・生徒の防災意識の向上を目的とした防災コンテストを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
避難場所を確認している市民の割合	%	目標	54	56	58	60	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	53	56	53		(2026年度)	
「とりむ」講座実施累計地区数	地区	目標	4	6	8	10	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
		実績	4	6	8		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田市防災アンバサダー」が、SNS等で様々な世代に対し防災情報を効果的かつ親しみやすい形で、44回発信し、市民の防災意識の向上を図りました。◆次世代を担う防災リーダー育成のため、小中学校・高等学校での防災教育で活用できる「まちだ防災ワークブック」を15,000部作成しました。◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、小山地区及び木曽地区の2地区で実施しました。両イベントで実施したアンケートにおいて、7割近くの方が在宅避難について認知しているとの結果が得られました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	147,031	135,805	160,684	24,879	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	119,122	123,748	125,766	2,018		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	56,808	59,613	57,768	△ 1,845		都支出金	560	10,388	4,089	△ 6,299
	維持補修費	1,665	635	1,372	737		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	16,674	15,378	15,193	△ 185		その他	1,000	0	1,066	1,066
	減価償却費	163,958	126,845	115,070	△ 11,775		行政収入 小計(a)	1,560	10,388	5,155	△ 5,233
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 472,317	△ 404,491	△ 464,471	△ 59,980
	賞与・退職手当引当金繰入額	25,427	12,468	51,541	39,073		金融収支差額(d)	△ 293	△ 132	△ 40	92
	行政費用 小計(b)	473,877	414,879	469,626	54,747		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 472,610	△ 404,623	△ 464,511	△ 59,888
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	5,611	0	△ 5,611
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,611	0	△ 5,611		当期収支差額(e)+(h)	△ 472,610	△ 399,012	△ 464,511	△ 65,499

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 155,155千円 会計年度任用職員報酬等 5,331千円 防災会議委員報酬 132千円 など	災害対策用備蓄乾燥米購入費 24,012千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託 18,865千円 Jアラート設備更新委託 9,020千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、常勤職員給料等が26,412千円増加。会計年度任用職員報酬等が1,611千円減少。	Jアラート受信機の更新に伴い、Jアラート設備更新委託が9,020千円皆増。市立小・中学校等にWi-Fi設備の設置が完了したことにより、可搬型無線通信機器導入設定業務委託料が15,080千円皆減。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金交付金 13,157千円 防災フェスタ講師謝礼 520千円 医療救護活動訓練事業協力謝礼 413千円 など	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金 2,596千円 区市町村災害対応力向上支援事業補助金 1,493千円
主な増減理由	自主防災組織補助金交付金が666千円減少。医療救護活動訓練を実施したため、医療救護活動訓練事業協力謝礼が413千円皆増。	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金を活用し、携帯トイレや地域内輸送拠点を整備したため、2,596千円皆増。区市町村災害対応力向上支援事業補助金が8,895千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
市民一人あたりコスト	人	2025	430,170	1,092	128	職員構成の変動等で職員人件費が増加したことなどから、市民一人当たりのコストが128円増加しました。
		2024	430,380	964	△ 136	
		2023	430,831	1,100	△ 54	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

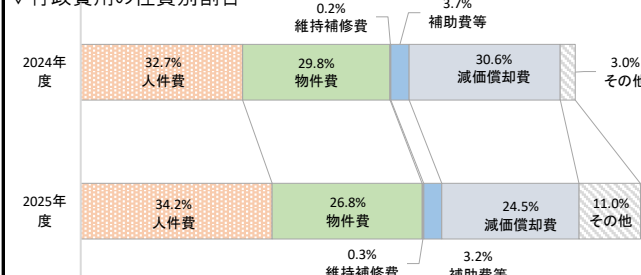
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			103,686	91,755	△ 11,931	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			91,218	76,335	△ 14,883	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		530,313	751,419	221,106	賞与引当金			12,468	15,420	2,952	
		土地		107,584	442,906	335,322	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		162,504	197,381	34,877	固定負債			246,106	206,094	△ 40,012	
		建物減価償却累計額		△ 148,347	△ 187,560	△ 39,213	地方債			134,095	66,760	△ 67,335	
		工作物(取得価額)		1,719,602	1,719,602	0	退職手当引当金			112,011	139,334	27,323	
		工作物減価償却累計額		△ 1,311,030	△ 1,420,910	△ 109,880	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			349,792	297,849	△ 51,943	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			182,542	456,089	273,547	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		2,021	2,519	498	純資産の部合計			182,542	456,089	273,547			
資産の部合計				532,334	753,938	221,604	負債及び純資産の部合計				532,334	753,938	221,604

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 189,826千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円 防災倉庫 3,055千円	防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	災害対策用パワーリフター 1,353千円 計測震度計システム 1,166千円
主な増減理由	旧木曽福祉サービスセンターを災害備蓄倉庫として所管換したため34,877千円増加。	増減なし	災害対策用パワーリフターを購入したことにより1,353千円増加。減価償却により、855千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



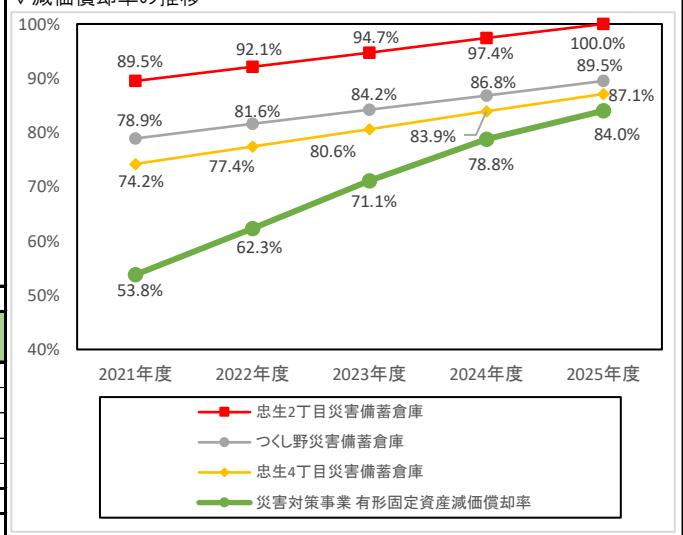
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	防災情報事務	0.5					0.5	1.1
	防災訓練事務	3.4					3.4	2.7
	自主防・避難施設関係事務	4.0					4.0	3.5
	防災計画・防災会議事務	2.9			0.3		3.2	2.0
	防災課管理事務	6.2			1.1		7.3	7.4
2025年度 特定事業 合計		17.0	0.0	0.0	1.4	0.0	18.4	16.7
2024年度 特定事業 合計		14.6	0.0	0.0	2.1	0.0	16.7	

6.個別分析

▽減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田市防災ガイド」を作成し、町田市ホームページでの公開や、全戸配布を行ったことで、市民の防災行動力の強化を図りました。◆最新の避難施設や雨水出水浸水想定区域等を反映した町田市洪水・土砂災害ハザードマップを町田市ホームページで公開したことで、市民への意識啓発を行いました。◆防災フェスタの周知では、少しずつ情報を公開して興味関心を導く方法で投稿を行った結果、Instagramにおける閲覧数が昨年度の同イベントの約5倍となる約2.1万件を記録し、効果的な周知を図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆東京都の「避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金」を2,596千円活用し、災害対策用携帯トイレの新規整備を行い、安全安心な災害時のトイレ対策を進めることにより、在宅避難の推進に取り組みました。また、災害時に避難者のもとに物資を届ける「ラストマイル」の重要性を踏まえ、救援物資をトラックから荷下ろしする際に使用するパワーリフターや物資を運搬するためのカゴ台車、運搬ローラー等を購入し、地域内輸送拠点において迅速かつ的確に輸送できる体制を整備しました。◆国からの受託事業である「自主防災組織等活性化推進事業」を活用し、次世代を担う防災リーダー育成のため、防災コンテストを実施し、防災教育で活用できる「まちだ防災ワークブック」を作成しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市洪水・土砂災害ハザードマップの修正点を、市民が正しく理解し、適切な避難行動がとれるよう改めて周知を徹底する必要があります。◆在宅避難の手法の一つである「町田市版マンション防災」をテーマとした啓発イベントを、小山地区及び木曽地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントでアンケートを実施した結果、「災害への備えの必要性は認知しているが、対策を実践している人」の割合が低いことが明らかとなったため、在宅避難の周知・啓発をより効果的に進めていく必要があります。◆未来の防災の担い手である児童・生徒に対し、「まちだ防災ワークブック」を活用した防災教育を進めていく必要があります。◆老朽化が進む防災行政無線を更新することで、災害時の重要な情報伝達手段を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布することで、風水害時における自宅や周辺の危険な場所、避難施設の場所等を周知します。◆防災行政無線の更新計画を作成し、計画的に防災行政無線を更新します。◆在宅避難の手法として、アウトドアのノウハウを災害時も活かす「アウトドア防災」をすすめることで、地域の防災力の向上を図ります。	◆「まちだ防災カレッジ」については、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていくことにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。◆未来の防災の担い手である児童・生徒が、地域防災における課題に対し、自発的に考える防災教育を進めていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
特定事業名	消防団運営事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を適正に執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	組織名
	消防団員数	492	496	496	町田市消防団
					結団年月
					1958/2/1
					構成
					5個分団36個部
					団員数(2026年3月31日現在)
					496人(うち女性17人)

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消防団員の定数を満たしていない状況が続いています。そのため、引き続き幅広い世代の団員獲得に向け、市からだけでなく消防団員からもSNSを活用した情報発信を行なうとともに、退団者を減少させる取り組みも必要です。
◆消防団員の更なる事務の負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆幅広い世代の団員獲得のため、消防団ポンプ操法大会をはじめとした市内各地のイベントで消防団のPR活動を継続して実施するとともに、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。		◆消防団員として長く活動してもらえよう、活動しやすい環境や装備を整えるとともに、消防団員の事務負担の軽減に取り組んでいきます。	
◆引き続き消防団員の処遇改善や退団者にアンケートを実施する等により退団原因を分析するなど、退団防止の対策強化に努めます。			
取組状況	◎ 消防団の魅力や活動内容のPRを強化した結果、例年40名程度であった新規入団者数が2024年度に続き50名に迫る結果となりました。		
	○ 退団者にアンケートを実施し、退団原因の分析を行いました。		
	○ 「地域コミュニティの未来に関する研究」の結果を基に、消防団の組織体制の見直しについて検討を開始しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新規入団者数	人	目標	-	-	38	40	40	年度あたりの新規入団者数
		実績	39	56	49		(2030年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆消防団出初式や防災フェスタ、二十祭まちだ(成人式)、町田ゼルビアとの協働など、市内各地のイベントで団員募集を行いました。さらに、消防団員が主体となって、市の催しだけでなく、駅前での募集活動や器具置場の見学会を行ったこと等により、新規に49名が入団しました。一方で、退団者も多く、団員の増加にはつながっていないため、退団防止への対策強化が引き続き必要です。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	101,374	94,522	96,692	2,170	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	22,167	17,397	28,386	10,989		国庫支出金	0	1,182	0	△ 1,182
	うち委託料	1,767	1,159	2,807	1,648		都支出金	4,924	5,937	14,836	8,899
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	25,492	25,252	25,163	△ 89		その他	35	53	35	△ 18
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,959	7,172	14,871	7,699
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 151,948	△ 132,591	△ 140,364	△ 7,773
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,874	2,592	4,994	2,402		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	156,907	139,763	155,235	15,472		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 151,948	△ 132,591	△ 140,364	△ 7,773
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	2,353	0	△ 2,353
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	2,353	0	△ 2,353	当期収支差額 (e)+(h)		△ 151,948	△ 130,238	△ 140,364	△ 10,126

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	消防団員年額報酬 51,419千円 常勤職員給料等 27,713千円 消防団員出勤報酬 17,560千円	町田市消防団被服購入費 14,667千円 費用弁償(水火災出勤費) 6,436千円 IP無線機使用料 3,156千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、常勤職員給料等が51千円減少。 消防団ポンプ操法大会(隔年開催)を開催したため、消防団員出勤報酬が1,392千円増加。	消防団の被服購入費が9,503千円増加。 消防団ポンプ操法大会(隔年開催)を開催したため、費用弁償が747千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 17,043千円 町田市消防団運営費交付金 5,194千円 消防団員福祉共済負担金 1,458千円 など	市町村総合交付金 14,836千円
主な増減理由	運営費算定基準日(4月1日時点)における消防団員数が増加しているため、消防団運営費交付金が126千円増加、消防団員福祉共済負担金が29千円増加。	市町村総合交付金が8,899千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2025	496	312,974	31,194	隔年開催である消防団ポンプ操法大会を開催する年であったため、消防団員出勤報酬等が増加したことにより、消防団員1人あたりコストが31,194円増加しました。
		2024	496	281,780	△ 37,137	
		2023	492	318,917	30,911	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

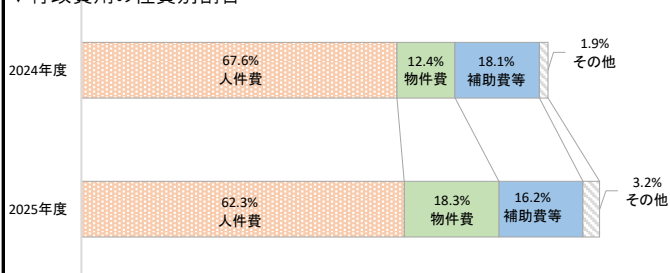
勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,592	2,671	79
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			2,592	2,671	79
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		負債の部合計			24,067	24,823	756
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			24,067	24,823	756
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産						
		有形固定資産		0	0	0		純資産の部合計			△ 26,659	△ 27,494	△ 835
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	負債及び純資産の部合計	建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0
		その他の固定資産		0	0	0							
				0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



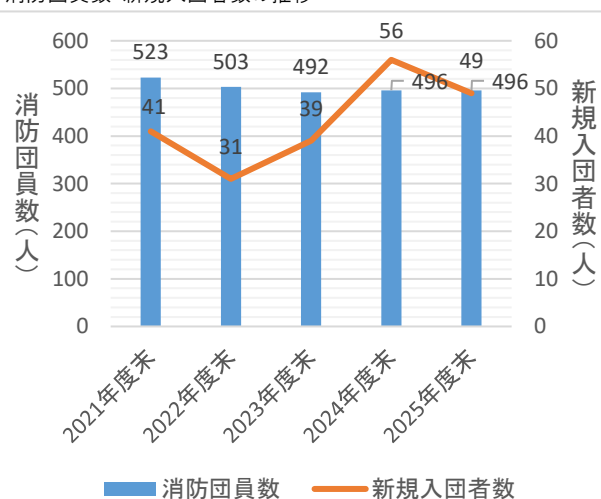
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
消防団運営事務	2.6					2.6	2.7
出初式事務	0.2					0.2	0.3
ポンプ操法大会事務	0.2					0.2	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2024年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	

6.個別分析

▽消防団員数・新規入団者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆消防団出初式では、来場者に対し、日頃の訓練の成果を披露するなどして消防団のPRを行いました。また、防災フェスタでは消防ポンプ車、防火服などの展示や乗車体験、活動体験などを実施し、二十祭まちだ(成人式)ではリーフレットの手渡しを行うなど、市内各地のイベントで消防団のPRや団員募集を行いました。さらに、消防団員が主体となって、市の催しだけでなく、駅前での募集活動や器具置場の見学会などを行ったことにより、49名の方が新規に入団しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆防火衣などを購入し、消防団員が安全に活動しやすい装備を整備したことにより、消防団の被服購入費が9,503千円増加しました。
◆消防団員は、対前年度比で496人で増減はありませんでしたが、2025年度は隔年で実施している消防団ポンプ操法大会を実施する年にあたり、本大会や各分団大会、指導会などを実施したため、消防団員出勤報酬が1,392千円増加する等、消防団員に係る費用は増加しています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆消防団員の定数を満たしていない状況が続いています。そのため、引き続き幅広い世代の団員獲得に向け、SNS等を活用した情報発信を行なうとともに、退団者を減少させる取り組みも必要です。
◆消防団員の更なる事務の負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆幅広い世代の団員獲得のため、消防団PR(団員募集)動画を作成し、SNSだけでなくデジタルサイネージ等でもPRを行います。◆市だけでなく、消防団員からもSNS等で情報発信を行います。◆引き続き退団者アンケートを実施し、分析結果に基づきより効果的な退団防止策等について検討を進めます。	◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整えとともに、消防団員の事務負担の軽減に取り組んでいきます。◆出初式等のイベントや企業・学校との連携を通じた実地活動とSNSや動画制作によるデジタル広報を相互に強化し、多角的なアプローチで消防団の活動実態や魅力を発信し、幅広い世代の入団意欲を高める募集活動を推進します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
特定事業名	消防施設事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。							
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画							
					施設の名称		防火水槽、消防器具置場 など	
	消防器具置場数				建設年月日		-	
	2023年度				2024年度		2025年度	
	38				38		38	
					有形固定資産減価償却率		55.0%	
							55.3%	
							55.0%	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆消火栓の老朽化等による重大事故の発生を未然に防ぐため、引き続き東京都の工事計画に基づき工事の進捗状況を管理する必要があります。
- ◆既存の消防器具置場や消防ポンプ車については、維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆消防器具置場の整備については、現在進めている消防器具置場(2-1、5-4-1)の建て替え工事における進捗状況を管理する必要があります。また、老朽化した消防器具置場においては、各関係者との調整に努め、公共施設再編の中で計画的に整備を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な更新に努めていきます。◆既存の消防器具置場や消防ポンプ車等の備品を適切に管理しながら、消防ポンプ車については、更新計画に基づき更新していきます。消防器具置場(2-1、5-4-1)については、工事の進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めます。		◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度あります。大規模災害時の活動拠点となるため、各関係者との調整に努め、公共施設再編の中で計画的に整備を進めていく必要があります。	
取組状況	○	消火栓について、東京都と十分な事前協議を行った結果、6箇所の新設、55箇所の移設、59箇所の修繕工事を計画的に行いました。	
	○	消防器具置場及び消防ポンプ車の不具合に対し、速やかに修繕等の対応を行ったため、消防団活動に影響はありませんでした。	
	○	消防器具置場(2-1)の建て替えが完了しました。また、消防器具置場(5-4-1)の建て替えに向けた地盤調査等を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車等の更新台数
		実績	0	2	2			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団で仕様の検討を行い、計画どおり2台更新することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	14,396	13,472	13,356	△ 116	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	19,109	23,139	16,956	△ 6,183		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,321	5,867	3,817	△ 2,050		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	13,777	20,552	7,117	△ 13,435		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	179,178	248,070	182,095	△ 65,975		その他	0	4,254	0	△ 4,254
	減価償却費	110,458	104,402	110,815	6,413		行政収入 小計(a)	0	4,254	0	△ 4,254
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 339,197	△ 406,643	△ 332,623	74,020
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,279	1,262	2,284	1,022		金融収支差額 (d)	△ 654	△ 1,075	△ 2,352	△ 1,277
	行政費用 小計 (b)	339,197	410,897	332,623	△ 78,274		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 339,851	△ 407,718	△ 334,975	72,743
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	271	0	△ 271
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	271	0	△ 271		当期収支差額 (e)+(h)	△ 339,851	△ 407,447	△ 334,975	72,472

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 13,356千円	消防器具置場等電気料・水道料 4,085千円 防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料 3,790千円 消防ポンプ車点検及び車検整備 2,908千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、116千円減少。	草刈や防草シート敷設箇所が増加と、作業単価の上昇により、防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料が1,403千円増加。備品等購入費が4,254千円皆減。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	消防器具置場修繕 3,733千円 防火水槽撤去工事(上小山田町) 1,474千円 防火水槽修繕 1,344千円 など	消火栓設置・管理費補償金 180,305千円 自動車重量税 1,001千円 市有物件災害共済分担金 592千円 など
主な増減理由	施設老朽化に伴い、消防器具置場修繕が388千円増加。防火水槽撤去工事が14,125千円減少。防火水槽付属物の経年劣化に伴い、防火水槽修繕が1,000千円増加。	消火栓の工事件数について、移設が65件減少したことにより、消火栓設置・管理費補償金が65,826千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
		2025				
		2024				
		2023				
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

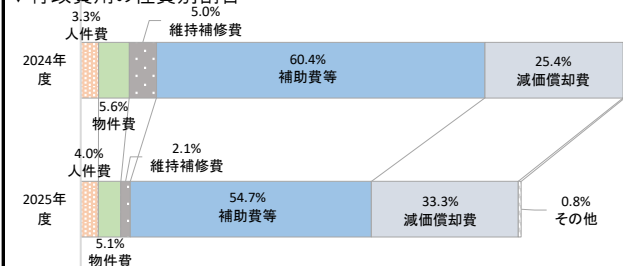
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	148,579	119,270	△ 29,309	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	147,317	117,983	△ 29,334	
					賞与引当金	1,262	1,287	25	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,136,683	4,181,383	44,700	その他の流動負債	0	0	0
		土地	2,092,299	2,092,299	0	固定負債	658,729	729,988	71,259
		建物(取得価額)	1,244,835	1,355,699	110,864	地方債	647,008	718,025	71,017
		建物減価償却累計額	△ 793,662	△ 825,568	△ 31,906	退職手当引当金	11,721	11,963	242
		工作物(取得価額)	2,759,530	2,779,530	20,000	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,166,319	△ 1,220,577	△ 54,258	負債の部合計	807,308	849,258	41,950
		無形固定資産	0	0	0	純資産	3,416,644	3,456,301	39,657
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		6,804	9,072	2,268					
その他の固定資産		80,465	115,104	34,639	純資産の部合計	3,416,644	3,456,301	39,657	
資産の部合計		4,223,952	4,305,559	81,607	負債及び純資産の部合計		4,223,952	4,305,559	81,607

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,247,648千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円	防火水槽 2,732,597千円 消防器具置場(ホース掛け) 46,933千円	消防ポンプ車 115,104千円
主な増減理由	消防器具置場(2-1)を建て替えたことにより、110,864千円増加。	防火水槽(南大谷、本町田)を無償取得したことにより、20,000千円増加。	消防ポンプ車を2台更新したことなどにより、34,639千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



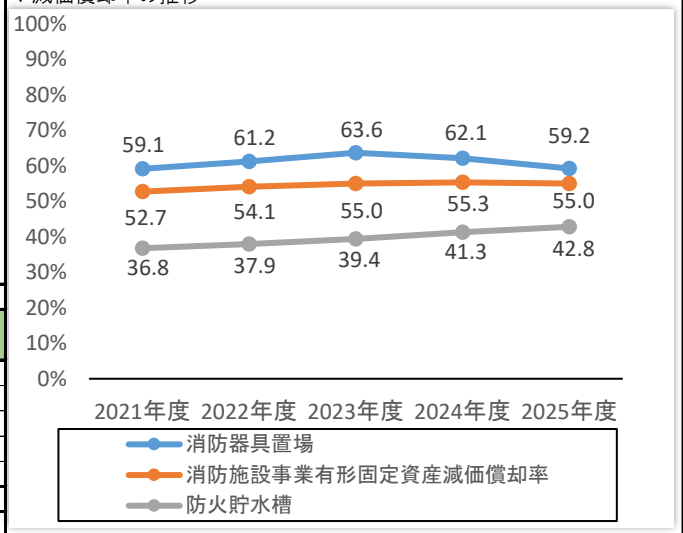
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
消防器具置場事務	0.5					0.5	0.5
消防車両事務	0.4					0.4	0.4
防火水槽事務	0.5					0.5	0.5
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
2025年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5
2024年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5

6.個別分析

▽減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆行政費用のうち、補助費等が43.3%を占めており、2024年度比で65,975千円減少しています。主な減少理由としては、消火栓の工事件数について、移設件数が減少したことにより、消火栓設置・管理費補償金が65,826千円減少したためです。
- ◆木造築40年を超えていた消防器具置場(2-1)を建て替えたことにより、災害対応力の維持と強化が図られ、地域住民の安全・安心を確保することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆現地点検や要望対応の結果、草刈や防草シートの数設個所が49箇所から57箇所に増加したため、防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料が昨年度より1,403千円増加しました。
- ◆消防器具置場や防火水槽の老朽化が進んでいることにより、維持補修費が1,388千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆消火栓の老朽化等による重大事故の発生を未然に防ぐため、引き続き東京都の工事計画に基づき工事の進捗状況を管理する必要があります。
- ◆既存の消防器具置場や消防ポンプ車については、維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆2026年度に予定している消防器具置場(5-4-1)建て替え工事については、工事の進捗状況を管理する必要があります。また、老朽化した消防器具置場においては、各関係者との調整に努め、公共施設再編の中で計画的に整備を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆消火栓の工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な更新に努めていきます。◆既存の施設や備品等(消防器具置場や消防ポンプ車)を適切に管理しながら、消防ポンプ車については、更新計画に基づき更新していきます。◆消防器具置場(5-4-1)については、建て替え工事の進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めます。	◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度あります。大規模災害時の活動拠点となるため、各関係者との調整に努め、公共施設再編の中で計画的に整備を進めていく必要があります。

2025年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めます。	他自治体の取り組み等	◆町田市では毎月、定期的に町田駅周辺地区で市民との協働による防犯パトロールを実施しています。市が市民と共にパトロールを実施する取組は、近隣市ではあまり見られません。 ◆町田市では、定期的に自動車教習所及び警察と連携して、シニアドライバー等安全運転実技教室を実施しています。三者協働で実車による指導も含めた啓発活動は、近隣市では見られません。
所管事務	◆生活安全意識の向上を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全意識の向上を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年の市内の刑法犯認知件数は2,361件で、2023年から35件減少しました。「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、幅広い世代の方々の防犯意識を向上させる取組や、地域における防犯活動の必要性を伝える取組を引き続き進めていく必要があります。
◆交通人身事故発生件数は増加しており、特に若年層の自転車事故が増加傾向にあります。「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のため、市民の交通ルールに対する認識を把握し、場所や対象者に応じた啓発活動を引き続き行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆幅広い世代の方々の防犯意識の向上を図るため、さまざまな機会を捉えて防犯啓発活動をしていきます。◆交通ルールを順守することの大切さ、交通ルールを守ることで交通事故がどれだけ減らせるのかなど、交通事故を自分事として捉えてもらえるような啓発活動をしていきます。		◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組みながら、「ながら防犯」活動を広めていきます。 ◆自転車用ヘルメット着用の更なる促進のため、ヘルメット着用の大切さを継続的に訴えていきます。	
取組状況	個別取組	○親子、学生、外国人といった、普段防犯活動に携わることの少ない世代に啓発活動を実施し、担い手の創出を図りました。	
	○	○ちよこっとアンケート等で、自転車の安全利用に関する実態調査を行い、交通ルールの認知度等を把握し、啓発活動に活用しました。	
	○	○保険会社の協力により、ながらスマホや傘差し運転などの自転車の危険運転をVRで疑似体験できるイベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防犯啓発人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	防犯講話の受講者、防犯イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び防犯動画の延べ視聴人数
		実績	8,264	8,144	12,471		(2026年度)	
交通安全啓発人数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	交通安全教室の受講者、交通安全イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び交通安全動画の延べ視聴人数
		実績	27,256	36,724	26,158		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆防犯意識を高めるため、市内で開催される各種イベントでの啓発活動に加え、町内会・自治会や高齢者の支援を行っている方々を対象とした防犯講話などを実施しました。さらに、住まいの防犯対策補助事業の実施により、目標値を上回る延べ12,471人に啓発することができました。
◆2026年4月1日から自転車にも交通反則通告制度(青切符)が導入されることを受け、自転車の交通ルールに関する情報発信を多く行ったり、他部署が実施するイベント等で積極的に交通安全啓発活動を行ったりしたことで、目標値を上回る延べ26,158人に啓発することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	55,282	57,583	64,800	7,217	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,721	5,313	6,310	997		保険料	0	0	0	0
	物件費	20,056	11,781	10,779	△ 1,002		国庫支出金	0	0	2,218	2,218
	うち委託料	17,127	8,356	7,365	△ 991		都支出金	3,508	2,999	88,749	85,750
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	14,714	13,931	92,051	78,120		その他	236	194	214	20
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	3,744	3,193	91,181	87,988
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 91,098	△ 90,070	△ 88,016	2,054
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,790	9,968	11,567	1,599		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	94,842	93,263	179,197	85,934		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 91,098	△ 90,070	△ 88,016	2,054
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	4,254	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		4,254	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 86,844	△ 90,070	△ 88,016	2,054

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 58,775千円 会計年度任用職員報酬等 5,847千円 交通安全推進協議会委員報酬 178千円	防犯等まちづくり推進業務委託料 2,772千円 防犯・交通安全啓発品等消耗品費 2,544千円 中学校自転車教室業務委託料 2,002千円 シニアドライバー等安全運転実技教室業務委託料 1,329千円 など
主な増減理由	常勤職員給料等が、給与改定等により、3,822千円増加。会計年度任用職員報酬等が、住まいの防犯対策補助事業の新規実施による増員等により、3,385千円増加。	交通安全・防犯に係る協働事業企画運営業務委託料が、業務終了により、1,573千円皆減。客引き対策業務委託料が、電柱幕等の新規作成委託により、1,048千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	防犯機器等購入費補助金 82,079千円 交通安全協会補助金(町田) 5,226千円 防犯設備整備費補助金 2,108千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 など	東京都防犯機器等購入緊急補助事業費補助金 86,079千円 東京都防犯設備整備費補助金 1,650千円 東京都自転車安全利用促進事業費補助金 1,020千円
主な増減理由	防犯機器等購入費補助金が、住まいの防犯対策補助事業の新規実施により、82,079千円皆増。自転車用ヘルメット購入費補助金が、自転車用ヘルメット購入費補助事業の終了により、6,000千円皆減。	東京都防犯機器等購入緊急補助事業費補助金が、住まいの防犯対策補助事業の新規実施により、86,079千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,186	5,489	303
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	147,595	147,595	0	賞与引当金			5,186	5,489	303
		土地	147,595	147,595	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			48,148	51,006	2,858
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金			48,148	51,006	2,858
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計			53,334	56,495	3,161
		有形固定資産	0	0	0	純資産			105,558	102,397	△ 3,161
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
その他の固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産		11,297	11,297	0	純資産の部合計			105,558	102,397	△ 3,161	
資産の部合計			158,892	158,892	0	負債及び純資産の部合計			158,892	158,892	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 など	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

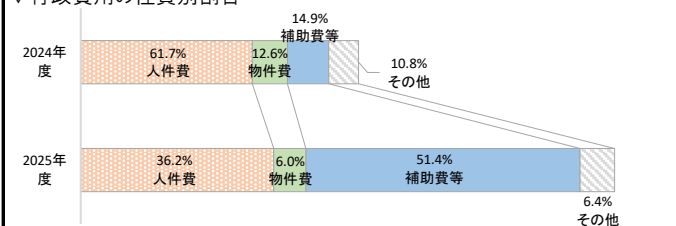
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,181	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	176,036	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,855	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 84,855
				一般財源充当調整額	84,855

5.財務構造分析

6.個別分析

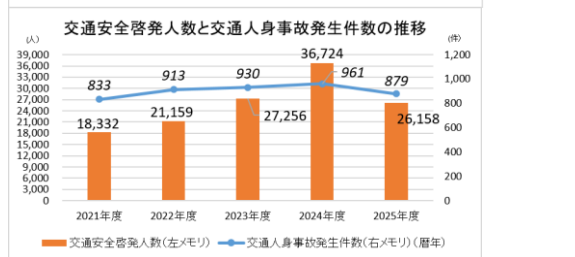
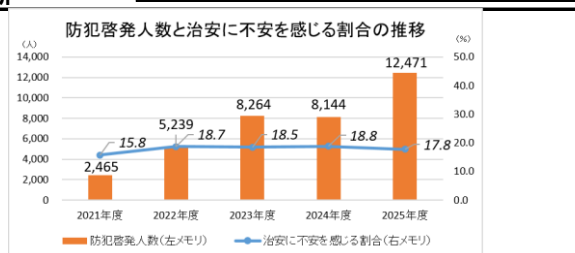
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	市民生活安全課管理事務	1.8				0.1	1.9	2.1
	安全安心まちづくり推進事業	2.8				1.7	4.5	2.0
	交通安全推進事業	1.4				0.4	1.8	2.9
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		6.0	0.0	0.0	0.0	2.2	8.2	7.0
2024年度 歳出目 合計		6.0	0.0	0.0	0.0	1.0	7.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆住まいの防犯対策補助金を多くの方に活用いただけるよう、広報まちだ・ホームページ・折込チラシ・図書館での展示といった様々な手法によって制度の周知を図ったことにより、当初の目標件数5,000件を超える申請をいただき、侵入盗被害防止効果の高い住宅が増加しました。
◆自転車損害賠償保険の加入義務や自転車用ヘルメットの着用等に関する自転車安全利用啓発チラシを新たに作成し、スタントマンによる交通事故再現等を行う中学校自転車教室において交通安全意識が高まっている際に配付することで、自転車安全利用の促進を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆防犯・交通安全に関する啓発活動について、他部署が実施するイベント等に参加して行うことで、幅広い世代の方々に効率的に啓発することができました。
◆住まいの防犯対策補助事業においては、LINEを使用した申請も受け付けることにより、システムへのデータ入力の作業が減り、業務量の削減につながりました。◆市のホームページに、「自転車の通ルールをもっと楽しく! もっと詳しく!」という項目を新たに設け、東京都が作成した交通安全学習アプリや動画、警察庁のポータルサイトなどを紹介し、気軽にいつでも自転車に関する交通安全学習ができる環境を整えました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年における市内の刑法犯認知件数は2,686件で、2024年から325件増加しました。引き続き、「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、幅広い世代の方々の防犯意識を向上させる取組や、地域における防犯活動の必要性を伝える取組を進めていく必要があります。
◆2025年における市内の交通人身事故発生件数は879件で、2024年から82件減少しましたが、交通事故による死者数は増加しました。引き続き、「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のため、市民の交通ルールに対する認識を把握し、場所や対象者に応じた啓発活動を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆幅広い世代の方々の防犯意識の向上を図るため、引き続きさまざまな機会を捉えて防犯啓発活動をしていきます。◆2026年4月から、自転車の交通違反に対する交通反則通告制度(青切符)が導入されたことを受け、自転車の通ルールをより一層周知していきます。	◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組みながら、「ながら防犯」活動を広めていきます。 ◆自転車用ヘルメット着用の更なる促進のため、ヘルメット着用の大切さを継続的に周知していきます。

